

【開催報告】

【名称】「介護・看護サービスと福岡の未来～これからの要介護高齢者を支えるのは誰か？
アジアの高齢化の現状とこれから」

【日時】2011年 12月5日（月）13:00～17:30

【場所】福岡国際ホール

【主催】財団法人福岡アジア都市研究所、福岡市、笹川平和財団、
特定非営利活動法人アジアエイジングビジネスセンター（AABC）

【企画協力】一般財団法人ダイバーシティ研究所

【参加者数】約100名

【内容】

（1）第一部「介護・看護サービスと福岡の未来」

笹川平和財団人口変動プロジェクトチーム政策提言

- ① 基調報告1 小川全夫氏（熊本学園大学社会福祉学部教授・九州大学名誉教授
福岡アジア都市研究所副主幹研究員）
- ② 基調報告2 安里和晃氏（京都大学准教授、笹川平和財団特別研究員）

（2）第二部 パネルディスカッション「エイジングビジネスと福岡の未来」

パネラー：稲葉圭治氏（社会福祉法人寿泉会統括本部本部長）

小川玲子氏（九州大学大学院法学研究院 准教授）

清崎昭紀氏（学校法人麻生塾 企画・渉外室長、AABC 理事）

コーディネーター：小川全夫

本セミナーは、笹川平和財団「人口変動の新潮流への対処事業」の研究報告と、福岡での介護・看護サービスの未来を考えるディスカッションの二部構成で開催しました。当日は、100名以上の参加があり、研究者だけでなく、行政担当者、介護事業者や介護ビジネス従事者など立場が違うクロスセクターの参加者が、これからの要介護高齢者の担い手について、それぞれの見地から提起を行い、パネルディスカッションでは協働への足掛かりをつかみ、「高齢化先進都市」である福岡の可能性を感じさせるものでした。

セミナーの様子を簡単に紹介します。

冒頭、小川全夫氏から、本セミナーを福岡で開催する意義について趣旨説明がありました。高齢化先進都市として福岡が蓄積してきた「アクティブ・エイジング」対応のノウハウを内外に発信していく必要と共に、介護と看護の国際的人材を育成することが福岡の都市競争力の強化につながるという趣旨説明がありました。

続く基調報告では、安里和晃氏（京都大学准教授、笹川平和財団特別研究員）から、笹川平和財団「人口変動」プロジェクトチームによる「少子・高齢・人口減少社会における持続可能な社会に向けた政策提言」について報告がありました。アジア諸国の外国人労働者政策を俯瞰したのち、高齢化社会への対応として、看護や介護といった「ケア」の領域にフォーカスし、多様な人々が就労できる社会環境整備の選択肢として、「家事労働市場」の整備が不可欠であるという提起がありました。あわせて、人の移動という観点か、国際的協調体制の構築の必要性が報告されました。

第二部では、第一部での問題提起を受けて、福岡でのエイジングビジネスの現況と今後の方向性について、3名の方からの事例や調査報告がありました。

まず、福岡県朝倉市に本部を置く社会福祉法人寿泉会の稲葉圭治氏（総括本部本部長）からは、地

元の在日フィリピン人の介護士の雇用やフィリピン・ミンダナオ国際大学との交流事業の経験から、EPAによる2名の介護福祉士候補者の受入に至った経緯や実際の受入について、写真を交えて説明がありました。方言への対応や、フィリピンでの介護の捉え方とのギャップなど（フィリピンでの介護士養成校は在宅介護がベースのカリキュラムであり、教える側や学生も集団介護のイメージがわからないこと等）、現場での経験に基づく事例紹介がありました。

続いて、小川玲子氏（九州大学大学院法学研究院 准教授）からは、日本国内のみならず「ケア」の不足がグローバル化しており、いろいろな国で介護現場は外国人の人材なしには語れなくなっている現状、国境を越えて人が移動する家事労働市場（有償・無償問わず）の動向について言及がありました。そして、小川氏が行った、フィリピンやインドネシアから来日した外国人看護師・介護福祉士候補者を対象に行った調査を踏まえて、EPA導入から3年を経てケアの質と人材の確保のためには、時間とお金をかけた専門職の教育が必要であること、長期的な人材確保のためのビジョンが必要であることが述べられました。最後に、今回の経験をEPAのようなパイロットケースの経験をもとに、排除ではなく包摂で外国の人たちをケア市場に巻き込んでいく必要性が提起されました。

福岡を拠点に事業を展開する学校法人麻生塾の清崎昭紀氏（企画・渉外室長）からは、麻生専門学校グループでの取り組み、EPA介護人材の受入と看護師教育の取り組み及び海外人材受入プロジェクトについて紹介がありました。同グループでは、九州で唯一の「就学コース」の受入機関であり、EPAでもフィリピンから計3名を専門学校で受け入れていました。清崎氏からは、受入の効果として、授業がわかりやすくなり日本人の学生にも好評であったという報告がありました。また清崎氏が理事を務めるNPO法人アジア・エイジング・ビジネスセンター（福岡市）での取り組みとして、日本、中国、韓国をはじめとするアジア全域での介護・看護人材の質の向上に向けたパイロットプログラムの実施、日中韓の共通の人材育成、介護事業に係るビジネスマッチングなど、アジア型エイジング対応を軸にした国内外での「攻め」の事業が紹介されました。

最後に、登壇者や会場参加者も交えたパネルディスカッションでは、実践的で前向きな発言が多く聞かれました。福岡では産官学のプラットホームができつつあり、民間サイドの知見を結実させればEPAの枠組みにとらわれない取り組みができる可能性がある。アジア全域から見ると、福岡の立地は「勝手口」。「玄関」ではなく「勝手口」なので都市間のコミュニケーションには都合が良い。福岡市は、「アクティブ・エイジング都市」でもあり、「いかに住みよい社会を作っていくか」を念頭に、事業者、研究機関、教育機関、自治体、NPOが一緒になって今後もプロジェクトを進めていきたい、というコーディネーター小川氏の発言でセミナーが締めくくられました。

<以上>

（文責：一般財団法人ダイバーシティ研究所 鈴木暁子）